

アジア・アフリカ ラテンアメリカ

- 今月の読み物
- 2面 大会概要
 - 3面 来賓あいさつ
 - 4～6面 大会で採択された活動方針
 - 7面 退任あいさつ
 - 8面 大会宣言

日本アジア・アフリカ・ラテンアメリカ連帯委員会機関紙

2017年9月1日 No.686

非核・非同盟運動の発展と 9条改憲阻止、政治の革新を

連帯運動の発展を確信に 日本 AALA 第53回定期大会



7月29、30の両日に、日本 AALA 第53回定期大会が都内で開催され、全国から110名余の代議員、役員が参加しました。北東アジアの緊張の一方、国連での核兵器禁止条約の採択、大国中心でない世界の動きに励まされるなど東京都議会議員選挙での自

民党の大敗と仙台市長選挙での野党統一候補の勝利のあとでもあり、各代議員の発言は、AALA運動の発展、市民が動けば政治を変えられるという確信に満ちていました。大会議案は全員一致で採択され、新役員を選出しました。

日本政府に 核兵器禁止条約に署名し、 批准することを求めます



国際会議参加の海外代表とともに
(写真提供：小林立雄常任理事)

大会概要

31 人が発言 実践報告が参加者を励ます

大会は、議長に北海道の片岡満さん、埼玉の田中昌子さんを選出。主催者あいさつで澤田有代表理事(写真)



は、「世界は激動という言葉がぴつたりするほど変化し、7月7日国連で核兵器禁止条約が採択されたこと、軍事同盟をなくし、すべての紛争は話し合いで解決するという流れになってきていること、ヨーロッパでガソリン車、ディーゼル車の販売禁止という脱石油、脱原発の世論が広がっていること、安倍政権とトランプ政権は世界の流れに敵対するものであること、こうした情勢を深く捉え、活動方針を決定しよう」とよびかけました。

来賓は、駐日ベネズエラ・ボリバル共和国のセイコウ・イシカワ大使、駐日キューバ大使館政務担当二等書記官クラウディオ・モンソン氏、日本共産党緒方靖夫副委員長らの3名から、連帯のあいさつを受けました。(3頁に掲載)

その後、野本久夫事務局長、田中靖宏常任理事、佐川徹二事務局長が、活動報告、内外情勢、活動方針案、決算・予算案をそれぞれ提案・報告。国連での核兵器禁止条約の採択、都議会議員選挙での自民党大敗、仙台市長選挙での野党統一候補の勝利という情勢を反映して、各代議員から、国際署名推進、沖縄との連帯の活動、会員の拡大で実践に基づく熱心な発言が続きました。すべての議案は全員一致で採択されました。「あらゆる覇権主義に反対し、各国の主権擁護と紛争の平和的解決を求め、そして何よりもこの国に、憲法の遵守を実行する政府の樹立を

めざしてたたかう決意を固める」大会宣言も採択されました。

活動方針を実践する活動の先頭に立つ新役員が満場一致で選ばれ、吉田万三代表理事が団結して

がんばる決意を述べました。最後に、田中靖宏代表理事が閉会あいさつし、団結ガンバロウをおこない、大会は大きな成功のうちに終了しました。

新役員紹介

顧問：秋庭稔男、小松崎栄、四ツ谷光子

代表理事：澤田有、田中靖宏、吉田万三

事務局長：野本久夫 事務局次長：佐川徹二

監事：浦野保範、橋口達生

常任理事：有吉節子(元京都市議会議員)、石山久男(歴教協前委員長)、井村弘子(元兵庫県議会議員)、上村得世(大阪私学助成を進める会元会長)、大西広(慶応大学教授)、大村哲(BI総研代表)、河内研一(元教師)、坂本恵(福島大学教授)、新藤通弘(ラテンアメリカ研究家)、鈴木勝比古(ジャーナリスト)、高島悦子(本部)、高林敏之(アフリカ研究家)、萩原伸次郎(横浜国立大学名誉教授)、那須稔雄(山形大学名誉教授)、林俊光(地域運動家)、日野川勇一(税理士)、真嶋良孝(農民連副会長)、松井幸博(元労組役員)、山本富士夫(福井大学名誉教授)、吉澤文寿(新潟国際情報大学教授)

※下線の方は新任

【各都道府県推薦】

伊藤恵夫(北海道)、小林立雄(宮城)、佐藤龍雄(埼玉)、岡阿弥靖正(千葉)、高橋昌平(東京)、本田久美子(京都)、長谷川道弘(大阪)、力重智之(兵庫)

理事(42人)

決意表明

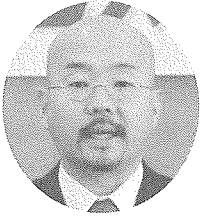
吉田万三代表理事

左から佐川、田中、吉田、澤田、野本の各氏



今回の第53回定期大会は元気の出る大会でした。7月の都議会議員選挙は、自民党が歴史的な大敗を喫したことであり、都民ファーストが第一党になったものの、市民と野党の共同を積み重ねのなかで日本共産党が前進したのは今後大きな力になると思います。安倍政権に代わる受け皿をどういう政策で作るか、国民の声を受けた受け皿が大事です。ASEAN 50周年ということで非核・非同盟の運動が進んでいます。国際友好団体はさまざまありますが、日本 AALA は非核・非同盟の運動を進める団体であり、私たちは頑張っていきたいと思っています。

第53回定期大会 来賓のご挨拶



ベネズエラ・ボリバル共和国

セイコウ・イシカワ駐日大使

日本 AALA の 60 年余の活動は日本と世界の連帯に貢献しており、みなさんの連帯と歓迎に感謝します。我が国のこれまでの革命の成果の無効を狙う動きに対して、ベネズエラは平和を求めています。明日 30 日の制憲議会選挙は対話のプロセへの道を開き、経済モデルの克服、新

自由主義反対を決めるものです。近づくにつれ、米国が重大な経済制裁を課すとの情報があります。サンパウロフォーラムなどからの国際連帯の支援もあり、ベネズエラは非同盟諸国首脳会議で議長を務めています。人権尊重、国家の主権と領土保全のボリバル革命への日本 AALA の支援を賜り、日本での理解が深まることを願っています。



キューバ共和国

クラウディオ・モンソン政務担当二等書記官

日本 AALA の大会に招待して頂き、光栄に思います。日本 AALA とキューバとの連帯、非同盟運動での連帯の必要性は、キューバの指導者が強調してきたものです。日本 AALA との連帯のなかでキューバの現状等を説明する機会を与えていただき感謝しています。2年前

からキューバとアメリカの国交が回復しましたが、不法なグアンタナモ基地の占拠、キューバの内政介入をやめない限り正常化はありません。トランプ政権のキューバ政策をみると簡単でないと思います。キューバはどんな困難な下でも国民が選んだ方向を変えることはありません。これからも幅広く協力できることと大会の成功を願っています。



日本共産党

緒方靖夫副委員長

都議会議員選挙で共産党の 2 議席増の躍進と自民党の大敗、仙台市長選挙でも統一候補が勝利しました。奢れる者は久しからず。核兵器禁止条約が 122 か国の賛成で採択されました。市民社会と会議参加政府、非同盟諸国が活躍しました。世界は、中小の国々がプレイヤーになっていま

す。トランプ大統領は信頼を失い、メルケル首相は、アメリカを頼る時代は終わったと言っています。安倍首相とトランプ大統領は最悪の組み合わせです。キプロスで懇談したとき沖縄の基地問題を訴えましたが、外国の基地をつくるのに力をそそぐ政府はみることがないといわれました。53 回大会の成功と発展に期待します。

大会に寄せられたメッセージ一覧 (団体・個人)

安保破棄中央実行委員会、株式会社きかんし、自由法曹団、全経済産業労働組合、全国商工団体連合会、全国生協労働組合連合会、全日本赤十字労働組合連合会、全日本年金者組合、全法務省労働組合、東京都教職員組合、日朝協会、日本国家公務員労働組合連合会、日本国民救援会中央本部、日本中国友好協会、日本ユーラシア協会、日本民主青年同盟中央委員会、日本ベトナム友好協会、文化団体連絡会議、全日本民主医療機関連合会、歴史教育者協議会、全国自動車交通労働組合総連合、治安維持法犠牲者国家賠償要求同盟、全日本建設交通一般労働組合、全国労働組合総連合、日本科学者会議
駐日パレスチナ常駐総代表部 ワリード・アリ・シラム大使
ソウル大学日本研究所副教授 南 基正さん

大会で採択された活動方針

I. バンドン精神にもとづく民族自決権の尊重と発展を—あらゆる排外主義や覇権主義に反対し、バンドン精神にもとづく非同盟運動の発展と「平和・協力・繁栄の東アジア共同体」の実現にむけて連帯運動を進めます

トランプ政権の発足、東アジアや世界の情勢などから、「平和・協力・繁栄の東アジア共同体」と「戦争するな！どの国も」の国際署名の重要性が増しています。このことを踏まえて次のとりくみを進めます。

- ①「米国第一主義」をかかげて移民排斥や民族差別を煽り、核兵器の強化をはかりながら世界各地への武力介入や干渉を強めるトランプ政権、またクリミア併合やウクライナへの武力介入を強行したロシアのプーチン政権はじめ、あらゆる大国主義・覇権主義、排外主義に反対し、バンドン精神にもとづく民族自決権と主権の擁護、平和共存、互惠平等の国際関係の実現に努力します。
- ②「平和・協力・繁栄の東アジア共同体」の重要性を広め、「東アジア共同体」の展望を開き実現するために、創意をつくし多様なとりくみを行います。
- ③「戦争するな！どの国も」国際署名の運動を毎年度大きく広げ、学習会を開催して粘り強く推進し、東アジア首脳会議（EAS）、ASEAN 地域フォーラム（ARF）参加国の政府に働きかけます。また、国民レベルの交流でも国際署名の項3項目の実現めざして署名と運動を推進します。

*国際署名の3項目

1. 自然災害、感染症、環境汚染対策など切実な課題で関係各国や国民同士の話し合いと協力をすすめる、信頼関係を醸成すること
2. 不測の事態から紛争を戦争に絶対に発展させないために、相互にまもるべき基本的ルールをつくること

3. 東南アジア友好協力条約（TAC）型を東アジア全体に広げる

- ④イスラエルのパレスチナへの入植活動やエルサレムを首都とする策動を許さず、パレスチナとイスラエルの「2国家共存」、パレスチナ国家の独立を支援する運動を強化し、パレスチナ国家承認を日本政府に求めます。そのための署名活動の共同を大きく広げて促進します。
- ⑤領土問題などの国際紛争について、国際法にもとづく話し合いによる解決を強く要求します。また、南シナ海や東シナ海の軍事化や軍事的対応に反対します。南シ

ナ海問題については、「DOC」の完全で効果的な実行と一日も早い「COC」の実現を求めます。

- ⑥あらゆるテロに反対し、テロと戦争の悪循環をなくすために、国際法と基本的人権のもとづく国連中心での対策と、テロの根源の除去に務めることを要求します。同時にテロを特定の宗教と文化に結び付けることに反対し、さまざまな異なる文明間の対話と共存の確立に努力します。そのために各国の宗教者との対話や意見交換の機会をつくる努力をします。
- ⑦食料主権や経済主権を阻害するTPPをきっぱりと諦めると共に、「アメリカ第一」の観点からのFTAに反対します。そのために、食健連や農民連などとの、共同を引き続き強化します。また、日本の畜産物などに打撃を与える「日欧EPA大枠合意」に反対します。

II. 憲法9条を守り生かす—戦争する国づくりをめざす「共謀罪」法を廃止し日本国憲法の改悪を許さず、憲法を守り生かし平和で安心して暮らせる日本をめざします

今年が憲法施行70年の記念すべき年です。その時、治安維持法の現代版である共謀罪が施行され、憲法9条の明文改悪がすすめられようとしています。国民を監視の下において日本を『海外で戦争できる国』にするこのような策動を許せば、平和主義による日本の国際的信頼を台無しにするばかりか、私たちが連帯する AALA 諸国人民の運動に再び敵対し干渉する過去の過ちを繰り返すことにつながります。「戦争法」案反対運動で示された連帯の輪をさらに広げて、策動を阻止することが求められています。

- ①憲法9条改悪を許さず、憲法違反の安保法制＝「戦争法」を廃止し、集団的自衛権行使容認の閣議決定を撤回させるために、引き続き野

党と市民の共闘を支持し発展させます。また、安倍内閣を打倒し、政治の民主的革新のために努力します。

- ②「戦争する国」の条件づくりの「共謀罪」法は、私たちがすすめる国際連帯活動への重大な障害、足かせとなる危険があり、これを廃止するためにたたかいます。
- ③特定秘密保護法の実施、言論・報道に対する政権の弾圧的介入に反対します。
- ④福島原発事故の現状と環境や人命に対する原発の危険性を内外に発信します。原発の再稼働や輸出に反対し、原発事故被害者の救済と被災地の完全復興を要求します。再生エネルギーの提唱と普及に努力します。

- ⑤労働法制の改悪による、派遣労働の押しつけ、低賃金、長時間労働に反対し、労働者の生活と権利を守ります。
- ⑥貧困の解消と格差是正を要求します。年金の削減や健康保険、生活保護など社会保障制度の改悪に反対します。
- ⑦男女平等を促進するために女性差別撤廃4署名（女性差別撤廃条約選択議定書の批准を求める請願、民法改正を求める請願、日本軍「慰安婦」問題の最終解決を求める請願、民法・戸籍法の差別的規定の廃止・法改正を求める請願）にとりくみます。
- ⑧安倍政権の歪んだ歴史認識を許さず、日本軍慰安婦についての「河野談話」の完全実現をめざします。

- また、慰安婦の人権と尊厳の回復をめざす立場から、2015年の慰安婦合意の見直しを求める韓国の国民や政府からの要求に日本政府が誠実に対応することを求めます。政府の教育介入に反対し民主教育を守ります。とくに、歴史教科書等の採択に対する権力的介入による自由社、育鵬社版中学教科書の押しつけ、道徳教育の教科化や教育勅語の容認に反対します。
- ⑨ 在日外国人の生活と権利をまもる運動を進めます。ヘイトスピーチなど他民族蔑視の言動を批判し、人権を守るとりくみを進めます。国連人種差別撤廃委員会から優先的改善事項として勧告された朝鮮学校への差別撤廃運動を進めます。

- 力論を口実にした軍備拡大や先制攻撃に反対します。軍事優先や圧力一辺倒の失敗は明らかです。日本政府にたいし、拉致問題を含めた北朝鮮問題の包括解決のための日朝直接対話の再開を求めます。
- ④翁長雄志沖縄県知事を先頭にした「オール沖縄」の辺野古新基地建設阻止に連帯したたかいを進めます。第一回 AA 諸国民会議以来かかげられている『平和で自由な沖縄の実現』の目標を国際会議で提起し、国際連帯の強化をよびかけます。また、沖縄の闘いを激励し支援する集いやツアーを行います。
- ⑤横田基地や岩国基地をはじめ在日米軍基地強化・拡大に反対し、撤去を求める運動を共同して行います。オスプレイの沖縄、横田への配備、木更津の整備基地化など日本全土の訓練場化に強く反対します。日本各地の反基地闘争の支援と交流を進めます。日本平和大会の運動に参加します。
- ⑥自衛隊の海外派兵・拠点づくりに反対します。ジブチの自衛隊基地強化に反対し撤去を強く求めます。また、南シナ海や東シナ海での力による現状変更や軍事化に反対するとともに、南シナ海への自衛隊の介入や米軍との共同作戦などに反対します。

Ⅲ. 軍事同盟の撤廃と核兵器廃絶の運動を強化します

沖縄県辺野古への新基地建設問題は日米政府の強硬な方針で重大な局面に立たされています。一方、「国連会議」では、核兵器禁止条約が採択されました。これらのことをふまえて、次の運動を強化します。

- ①非同盟諸国や人びとと連帯し、安保条約を廃棄し、非核・非同盟の日本をめざします。国際会議や外国訪問などあらゆる機会を利用し、世界の平和を阻害している日米安保条約や在日米軍基地の実相と本質、広島・長崎の被爆の実相を明らかにし、日本国民の運動や日本国憲法第9条を紹介し、軍事同盟の解消や核兵器廃絶に向けた連帯と交流を深めます。また、軍事同盟に反対し外国軍の基地撤去を求める各国の人びとのたたかいを研究しそのたたかいから学び、連帯と交流を進めます。
- ②核兵器禁止条約の採択を歓迎し、日本政府と国会に対し速やかな調印と批准をもとめます。また、非同盟諸国首脳会議のオブザーバー組織として非同盟諸国に対して核兵器禁止条約に参加するように働きかけます。さらに、核兵器完全

廃絶に向けて共同をひろげて運動を展開します。

- ③朝鮮民主主義人民共和国(北朝鮮)の核・ミサイル開発に強く反対し、六カ国協議を再開による包括的解決を求めます。米韓軍事演習や他の対北軍事行動の中止を要求します。また、朝鮮戦争の最終的終戦と半島の非核化及び平和協定締結のために関係国の外交努力を求めます。「北朝鮮脅威論」や抑止

Ⅳ. 各国の民間レベルとの連帯・交流を重視し、非同盟諸国の訪問や交流を進めます

- ①各国の平和団体や民間組織との連帯、学者・研究者・運動家との交流を広げ研究活動を重視します。また、それらの団体・個人のリストをつくり学習・交流・連帯、訪問などの手助けにします。
- ② ASEAN 諸国をはじめ各国への訪問と交流のツアーを、引き続き企画します。外国訪問の時には「戦争するな!どの国も」国際署名を持参し、広げます。
- ③各国の駐日大使館との連携を深

- め、日本 AALA の歴史・方針・運動などの理解と協力要請を促進します。
- ④欧米の平和・民主勢力との交流も視野に入れ努力します。
- ⑤諸外国や人々との文化交流を広げ、相互理解と友好を深めます。

大会での発言者名と要旨は10月号で詳報します。

V. 各国の民間レベルとの連帯・交流を重視し、非同盟諸国の訪問や交流を進めます

1. 次期大会（2019年）までに5000人の組織実現をめざします。また、全ての都道府県に組織を確立し強化します。

(1) 学習会を重視し存在意義に確信をもち、広めます。

① 日本 AALA の活動と結合し、国連憲章、バンドン10原則など非同盟運動と「平和・協力・繁栄の東アジア共同体」の学習を進め、非同盟運動こそ21世紀の本流であることを広めます。そのためにも、「日本 AALA60年史」の学習と普及に努めます。

② 複雑化する世界の情勢や展望について、系統的な研究や交流の機会と場を設定します。

② 若者・女性・教職員を結集できる学習会やつどいを企画します。

③ 平和・友好・支援などの各種の国際団体との交流・共同を進展させます。

④ 日本 AALA ならではの文化活動や旅行・国際交流で魅力と存在意義を広めます。

(2) 行動の教訓を交流しあい、励ましあってとりくみます。

① 次のような基本的手立てと創意を生かして拡大にとりくみます。

i. 常に対象者名簿などを整備し、不断の拡大に努めます。

ii. 都道府県内の主要な労組、団体、政党などの団体会員を増やします。

iii. 職場、地域、学園などに支部を結成し、支部内での交流と会員拡大のとりくみの前進を図ります。

iv. 若者、女性の比率を高め、組織の活性化を図ります。

② 国際署名、各種学習会、企画やコーヒーなど、日本 AALA

の活動を思い切って広い層に広げます。

③ 全国の会員の協力を得て、未組織県の組織化を進めます。

2. 連帯運動を支える財政の充実と事務局体制の強化、各部の活動の充実に努力します。

① 運動の前進と事務局体制を支える財政の一層の充実と確立をめざします。その見地から会員拡大を進めるとともに、オスパーコーヒーなどの物品、AALA 発行の出版物の販売を促進します。各組織では担当者

を置いて、会費の納入促進と事業収入を充実させます。

② 専門部の改善と充実をはかります。常任理事は個々の希望に基づき、いずれかの部に入るようにし運動の前進にあたります。

③ 全国の組織と運動に対応でき、内外情勢や AAPSO、大使館、在日外国人、国際関係機関との関係強化、情報・宣伝の時代にふさわしく対応できるよう事務局体制を確立します。

ホームページの一層の充実と活用、事務や会議の IT 化に努めます。

④ 都道府県組織の代表・事務局長などが参加する会議を多様な形で開催し、方針の具体化、経験交流と活動の教訓を学びあいます。

閉会あいさつ

2日間のみなさんのお話を聞き、はげまされました。各地での課題や困難を学習や国際交流を通じて立ち向かい、感動やドラマがあったと思いますし、もっと聞きたい気持ちです。

秋庭稔男さんの60年史をまとめるなかで彼がくり返し語った言葉は、志と励まし、つまり、志を持てばより大きな困難が次つぎにあらわれ、同じ困難に世界各国の人たちが立ち向かっていることを知った時の励まされる感動、だから励ましと感動が困難を克服するエネルギーになり、それが日本の革新運動の確実な力になった。そういうことが秋庭さんの60年史に込められているとつくづく感じ

田中靖宏代表理事



ました。単なる友好や援助の国際連帯でない AALA の持つ存在意義は、志を持った人びとと士のはげましあいにあると思います。ここに AALA の役割ややりがいがあります。

この魅力をまわりに広げ、とくに若い人たちのなかにこの魅力と体験を広げて、大きな視野とたくましい気概を持った次代の若者たちを育てることも私たちの役目だと思います。そういう活動をみなさんといっしょにおこないましょう。

■新代表理事のプロフィール

田中靖宏 国際部長、元しんぶん赤旗外信部長、元 Japan Press 社長
吉田万三 組織部長、東京都 AALA 理事長、元足立区長、歯科医師

退任のあいさつ

前代表理事 小松崎 榮



今次大会で7人の役員が退任します。代表してごあいさつをさせていただきます。2011年から6年間、代表理事を務めました。国際的には09年のリーマンショックから2年、オバマ大統領が誕生し、1月にはアラブの春がはじまりました。国内では3・11東北大地震と福島原発事故が起きた時です。

以来、みなさんとともに日本 AALA の存在意義を話し合い、13年には「東アジア共同体」創設への挑戦、14年には国際署名の開始と全国縦断学習会、15年には国連大学で「東アジア共同体」を展望した5・24シンポを開催しました。国連大学のホールをうずめたこのシンポは日本 AALA の底力を示し、団結と確信を強めました。

この間、非同盟諸国首脳会議に2回参加させていただきました

た。会場では安保条約下の日本の現状と、みなさんのがんばりをパンフにして配り対話をしました。首脳や参加者は日本の現状に驚くとともに、変革に向けてがんばる私たちに共感と激励をしてくれました。こうした運動の集大成である日本 AALA の60年の歴史が、秋庭さん、田中さんをはじめみなさんの努力で『私と日本 AALA の60年』として出版できました。一方、13～14年にかけて組織的な困難に会いました。事務局長、事務局次長の不在、代表理事が病で倒れる事態に直面しました。この事態に対し、全国のみなさんは一致団結して支えてくださっただけでなく、先に述べた運動を発展させてくださいました。全国のみなさんにお礼を申し上げるとともに、とくに公私共に困難をもちながらも事務局に結集し、毎日ラッシュアワーの電車で通勤し土日もなく頑張ってくださいました野本さん、佐川さん、松井さんに心からお

礼を申し上げます。

私は、在任中、連帯運動にとって、人を信頼することと尊敬すること、リスペクトの大切さを学びました。安倍内閣と闘う共同にとりくんだ中野晃一上智大教授は、「共同の発展は、意見を異にする人たちの間で互いにリスペクトの心で運動を広げたからです」と述べています。

これから平和憲法をめぐる大闘争が待っています。これに勝利する闘いは世界の平和を願う人びとに応える国際連帯運動です。今回、澤田さんに加えて、私よりひと回り若い田中さん、吉田さんが新たに代表理事になり、萩原さんが常任理事を引き受けてくださいました。このすばらしい役員にしっかり団結し、互いに信頼とリスペクトの精神でがんばってください。私も一会員として草の根でがんばります。本当にありがとうございました。

ASEAN50年・紛争の平和解決めざす「対話」の機構をつくりあげた

ASEAN 結成 50 周年を迎えた今年、議長国のフィリピンでは 8 月 8 日の記念式典のほか、重要な一連の諸会議が開かれます。ASEAN にとって「会議」は「機構」(メカニズム)と位置づけるきわめて大事な仕組みです。その重層的構造を見ると一。

ASEAN の「憲法」ともいえる ASEAN 憲章によると、最高決定機関は各国トップが集まる年 2 回の首脳会議(サミット)。今年は 4 月にマニラで開かれ、11 月に 2 回目が予定されています。

この ASEAN 首脳会議の 2 回目に合わせて例年、東アジア首脳会議(東アジアサミット)がおこ

なわれます。これには、米国、ロシア、中国、日本、韓国、オーストラリア、ニュージーランド、インドの首脳が参加。これだけの首脳が毎年集まるだけでも大がかりです。

この東アジアサミットとは別に「ASEAN+3」として、中国、日本、韓国の 3 カ国と ASEAN の首脳会議が同時期に開かれます。実はこちらの方が 1997 年開始で東アジアサミット(2005 年開始)より歴史が古い。東アジア共同体という理念を掲げています。

さらに ASEAN は年 2 回以上、外相会議を開きます。その 1 つである例年夏の外相会議に合わせて

東アジアサミットや「ASEAN+3」参加国との外相会議を開催。続けて ASEAN 地域フォーラム(ARF)も開きます。ARF には、前出の首脳会議参加国に加え、北朝鮮、モンゴル、パキスタン、東チモール、バングラデシュ、スリランカをふくむ計 26 か国が参加します。ほかに個別対話の仕組みも。ASEAN の会議日程をみるとほぼ毎日、域内外の会議が続いていることがわかります。

「対話」を徹底的に重視し、紛争の平和解決めざす ASEAN。その実現への粘り強い努力—機構の構築を営々と続けてきたのです。(松宮敏樹・ジャーナリスト)

大会宣言

日本アジア・アフリカ・ラテンアメリカ連帯委員会は、7月29日、30日の両日、東京都豊島区内で第53回定期大会を開催しました。

前回大会から2年足らずの間に、世界はダイナミックな変化を遂げつつあります。そして、その大きな原動力が非核・非同盟の運動と各国の主権尊重、協力・共存と紛争の話し合い解決を求める国際世論にあることがますます明瞭となっています。

今年（2017年）7月7日に開かれた国連会議で加盟国193カ国中122カ国・地域の賛成（約3分の2）多数により「核兵器禁止条約」が採択されました。このことは核兵器廃絶に向けた大きな前進です。この歴史的成果は、途上国をはじめ非同盟運動に結集する国ぐにが、米国など核大国の威嚇・妨害を排して勝ち取ったものです。G7など一握りの「先進国」が世界を仕切れなくなっていることを示しました。

東アジアでは、東南アジア諸国連合（ASEAN）が3つの共同体（「経済共同体」「政治・安全保障共同体」「社会・文化共同体」）を発足させ、「一切の紛争を戦争にしない」原則を域外にも広げています。ラテンアメリカ・カリブ海諸国連合（CELAC）は、米国の介入・策略等にめげず、その結束を維持しています。

こうした世界の流れは、生活の向上と民主主義の実現を求める民衆のたたかいによって奥深いところから起きていることで明らかです。たとえば、長年の軍政に終止符を打ったミャンマーは民主化を前進させています。韓国では民衆が朴槿恵政権を倒し、南北対話や賃金引上げ、正規雇用拡大を掲げる文在寅政権を打ち立てました。他方、クーデターによって軍事政権が復活したエジプトやタイでは政権と国民との深刻な対立が生じています。

世界では、新たな矛盾が拡大し、各地で危機に直面しています。世界の人口の約半数（36億人）が低所得者であり、その所得総額がわずか10人弱の超富豪の富に等しいとはあまりにも過酷な格差です。超富裕層やグローバル大企業が、タックスヘイブンで巨額の税逃れをする一方、慢性的飢餓人口が8億人にのぼると言われています。シリア内戦や「テロとの戦い」を含む紛争や暴力が膨大な数（約6000万人：国連難民高等弁務官事務所発表2015.5.18）の難民を生み出しています。イスラエル・シオニスト政権によるパレスチナの軍事占領、不法入植やガザの封鎖、国内でのパレスチナ人差別は、

かつてのホロコーストやアパルヘイトに匹敵するもので、不法な占領の終結とパレスチナ人民の権利の回復は一刻も猶予できない課題です。

日本で起きている事態もまた、こうした世界の変化とつながるものです。

対米従属を深めつつ軍事大国化と国政私物化の暴走を続ける安倍政権は、国民の厳しい審判に追い詰められています。アベノミクスはすでに馬脚が現れ、社会保障の大改悪や「残業代ゼロ」法案も国民の怒りの的となっています。「戦争法」強行可決直後から広がった野党と市民の共同は、10ヶ月後の参議院議員選挙でその威力を発揮しました。「共謀罪」法案の強行可決や森友・加計疑惑、閣僚たちのモラル崩壊などが厳しい審判を受け、自民党は東京都議会議員選挙と仙台市長選挙で惨敗を喫しました。

しかし、安倍政権は厳しい批判を受けてもなお、既定の路線を修正せず暴走を続けています。米軍との軍事一体化をすすめ、沖縄の新基地建設を強行しています。核兵器禁止条約の採択に反対する米国に追隨して国連会議をボイコットし、北朝鮮の核・ミサイル開発や東・南シナ海での緊張に対しては軍事一辺倒の姿勢を強めています。そのなかでおこなわれた安倍首相による2020年までの9条改憲表明は、平和をもとめる国民世論への最大の挑戦です。

もしこのような策略を許せば、自衛隊が大手を振って米軍と共に海外で戦争をする危険が現実になります。それは憲法9条のもとで積み上げられてきた日本の平和主義への期待と信頼を国際社会において失うこととなります。またそれは私たちが連帯するアジアやアフリカ、そしてラテンアメリカの諸国民に再び敵対し、過去の干渉の過ちを繰り返すことにつながります。

私たちは、今次定期大会で以上の情勢を深くとらえ、核兵器禁止条約の批准と調印を各国に呼びかけるとともに、あらゆる覇権主義と大国主義に反対し、各国の主権擁護と紛争の平和的解決を求め、そして何よりもこの国に、憲法の遵守を実行する政府の樹立をめざしてたたかう決意を固めました。これこそが非核・非同盟の世界の流れに合致する連帯活動の基本であることを確信するからです。

以上、宣言します。

2017年7月30日

日本アジア・アフリカ・ラテンアメリカ連帯委員会
第53回定期大会

編集・発行

日本アジア・アフリカ・ラテンアメリカ連帯委員会

JAPAN ASIA AFRICA LATIN AMERICA
SOLIDARITY COMMITTEE



住所 〒160-0022 東京都新宿区新宿2-11-7 第33 宮庭ビル4階
電話：03 (5363) 3470 HomePage <http://www.japan-aala.org/>
FAX：03 (3357) 6255 E-mail：info@japan-aala.org
振替 00110-6-72434 毎月1回1日発行1部150円（送料62円）